

現在の景気：県内景気は、緩やかな持ち直し傾向が続いているが、このところ足踏みがみられる。非製造業では、観光や飲食などの対面型サービス業の回復が続いているが、節約志向の影響などもみられる。製造業では、生産活動が弱含みとなっている。この間、建設需要は、交通インフラ整備などの公共工事請負額の増加を背景に総じて底堅く推移しているが、住宅をはじめとする民間部門では建設コスト上昇や人手不足の影響がみられている。

3 か月程度の見通し：非製造業は、物価高や人手不足の影響を受けつつも対面型サービス業を中心に持ち直しの動きが続く一方、製造業は、弱含んだ状態が続くとみられる。米トランプ関税の影響など先行きの不確実性が高い状態が続いている。

個人消費：①底堅さを維持しているものの、節約志向もみられる。②8月の県内百貨店（存続店ベース）の売上は、前年同月比5.4%増と9か月ぶりに前年を上回った。食料品や衣料品を中心に物価高の影響が残る一方で、連日の猛暑により盛夏商材（日傘やサングラスなど）の売上好調が続いたほか、株高も寄与して高額品の販売も堅調だった。9月は、残暑が落ち着いた下旬より秋物商材にも動きがみられ始めた模様。8月の自動車登録台数は、前年同月比9.7%減と4か月連続で前年を下回った。一般乗用車（同11.1%減）、軽乗用車（同6.6%減）ともに減少した。

住宅建築：①弱含み。②8月の新設住宅着工戸数（後方3か月移動平均）は前年同月比19.6%減少し、5か月連続で前年を下回った。貸家・給与住宅（同11.1%減）、分譲（同4.9%減）、持家（同3.7%減）いずれも減少した。

設備投資：①振れがあるものの、高水準とみられる。②国土交通省の「建設着工統計」（非居住用）によると、8月の工事床面積（年度累計）は前年同期比34.8%減、工事費予定額は同19.0%減となった。ひまわりベンチャー育成基金（調査研究部門：千葉経済センター）によるアンケート調査*では、25年度の期初計画は、24年度比51.8%減となっている。企業の投資マインドを示す増減企業割合は、3年連続で「増加」と回答する先が多くを占めた後、25年度は「横ばい」との回答が5割強となった。

公共工事：①増加。②8月の県内公共工事請負額（年度累計）は、前年同月比39.9%増加した。国（前年同月比64.8%増）、独立行政法人等（同63.5%増）、市町村（同57.2%増）、県（同4.3%増）いずれも増加した。

輸出：①増加。②8月の成田、千葉、木更津3港合計通関輸出額は、前年同月比10.4%増と22か月連続で前年を上回った。成田空港は、医薬品（同73.2%増）、半導体等製造装置（同22.2%増）などが増加し、同12.1%増と21か月連続で前年を上回った。千葉港は、化学製品（同43.1%減）や電気機器（同8.1%減）などが減少し、同9.1%減と7か月連続で前年を下回った。木更津港は、自動車（同13.6%増）や鉄鋼（同6.0%増）などが増加し、同9.2%増と5か月ぶりの前年超えとなった。

生産活動：①弱含み。②7月の県鉱工業生産指数（季調値、2020年＝100.0）は、95.3（前月比0.6%上昇）と3か月ぶりに上昇した。石油・石炭製品工業（同9.1%低下）などが低下したが、食料品工業（同2.4%上昇）、鉄鋼業（同1.8%上昇）などが上昇した。

観光：①底堅い。②県内の観光・宿泊施設では、好調な入込が続いている。鴨川シーワールドは、長引く残暑を受け、夏季限定の散水ショー「サマースプラッシュ」の開催期間を従来の8月末から10月1日まで延長したほか、東京ディズニーリゾートは、ハロウィーンシーズンにあわせて、メキシコの祭典「死者の日」をテーマとした新たなイベント「ラソス・デ・ラ・ファミリア」（9月17日～11月2日）を開催するなど、各施設が集客に力を入れている。この間、県は、秋以降を見据えた需要促進策として、アウトドア・スポーツ体験プログラムの割引キャンペーン「千葉遊び尽くし応援割」（9月1日～12月31日）をスタートした。

雇用情勢：①人手不足感が強い状態が続いている。②8月の有効求人倍率（季調値）は、前月比0.02ポイント低下の0.98倍となった。有効求職者数（同0.1%減）、有効求人数（同2.1%減）ともに減少した。ひまわりベンチャー育成基金のアンケート調査*における雇用実績BSIは、大幅な「不足」超が続いている。

【トピックス】

- 千葉県の25年の基準地価（7月1日時点）は、全用途平均が前年比3.7%上昇（11年連続のプラス）と、全国平均（同1.5%上昇）を上回る伸びとなった（16日）。用途別では、工業地（同8.2%上昇）、商業地（同4.8%上昇）、住宅地（同3.3%上昇）の全てで上昇した。なかでも住宅地は全国3位の上昇率となり、子育て世帯に人気の流山市（同12.5%上昇）が2年連続で県内で最も大きく伸びた。
- 千葉銀行と千葉興業銀行は、経営統合に向けた基本合意の締結を発表した（29日）。27年4月を目途に設立する持ち株会社の傘下に両行が入る形で、統合が実現すれば、ふくおかFGに次ぐ全国2位の規模の地銀グループとなる見通し。

* 調査実施時期：25年6月～7月。有効回答数167社。